

平成27年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

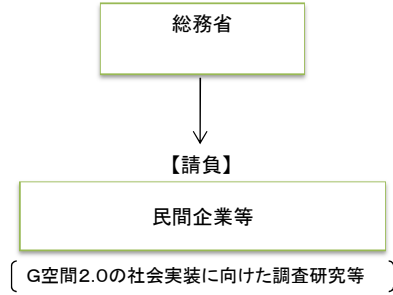
<b>事業名</b>	次世代G空間社会の構築 (G空間2.0)			<b>担当部局</b>	情報流通行政局	<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成28年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成29年度	<b>担当課室</b>	地域通信振興課	課長 山崎 良志		
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	V-2 情報通信技術高度利活用の推進			
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	地理空間情報活用推進基本法第18条、総務省設置法第4条第65号			<b>関係する計画、通知等</b>	「地理空間情報活用推進基本計画(平成24年3月27日閣議決定)」、「国土強靱化基本計画(平成26年6月3日閣議決定)」、「まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成26年12月27日閣議決定)」、「『世界最先端IT国家創造宣言』改定(平成27年6月30日閣議決定)」、「『日本再興戦略』改訂2015(平成27年6月30日閣議決定)」、「『経済財政運営と改革の基本方針2015(平成27年6月30日閣議決定)」			
<b>主要政策・施策</b>	科学技術・イノベーション、国土強靱化、IT戦略、地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、G空間×ICT(G空間情報のICTによる高度な利活用)によるG空間防災システム等及びG空間プラットフォーム構築の成果を踏まえ、2016年度より運用を開始する多様な位置データを集約したG空間情報センターと、2018年度に4機体制を確立する準天頂衛星等の宇宙インフラを組み合わせ、多様な分野で新たな産業やサービスを実現する。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	平成27年度までに実施した各分野別実証事業で「G空間×ICT」は技術的に活用できることが明らかとなったが、その有効性を包括的に検証する必要があることから、 ① G空間情報を活用した幅広い分野での大規模な社会実証 ② G空間情報センターを産学民官の共通基盤として広く活用するためのルール整備 ③ G空間2.0の社会実装に向けたビジネスモデルの確立 ④ 成功モデルのオセアニア・アジア地域等への海外展開を行う。							
<b>実施方法</b>	委託・請負							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	949	
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	0	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計		0	0	0	0	949	
	執行額		-	-	-	-		
執行率 (%)		-	-	-	-			
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度
	多様な分野でのG空間情報利活用に向けたルールや仕様の策定	ルールや仕様の策定件数	成果実績	件	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	3
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	大規模実証プロジェクトの実施地域数	活動実績	地域	-	-	-		
		当初見込み	地域	-	-	-	-	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	/		単位当たりコスト	-	-	-	-	-
			計算式	/	-	-	-	-
平成27・28年度予算内 (単位:百万円)	<b>費目</b>	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	情報通信技術研究開発調査費	-	949	平成28年度新規要求 「新しい日本のための優先課題推進枠」949百万円				
	計	0	949					

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地理空間情報活用推進基本法においては、「国及び地方公共団体は、…基盤地図情報の積極的な提供、統計情報、測量に係る画像情報等の電磁的方式による整備及びその提供その他の地理空間情報の円滑な流通に必要な施策を講ずるものとする」とされており、国によるG空間情報の円滑な流通に関する施策の実施が求められている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	前述の「日本再興戦略」や「経済財政運営と改革の基本方針2015(骨太の方針)」、「世界最先端IT国家創造宣言改定」等の政府方針を踏まえ、日本経済の再生や社会的課題の解決に向けて、国が責任を持って取り組む必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政府の「世界最先端IT国家創造宣言」等においても、G空間情報の利活用について記述されており、G空間情報の利活用の推進は国として優先的に取り組むべき事項である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	事業の実施に当たっては、成果が期待できる事業を適切なプロセスにより選定することとしており、必要な事業を効率的・効果的に実施している。	
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度		平成23年度	
平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度	

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック